



遠藤 広樹

1. 公共交通政策について

- (1) 中山間地の自主運行路線について
(2) 両河内線自主運行バスについて

2. 自転車対策について

- (1) 静岡地区中心市街地の駐輪対策について
(2) 定期利用者について

3. 有害鳥獣被害対策について

Q: 草薙駅前西駐輪場の学割未設定を見直す考えはあるか。

A: 旧静岡市には学割があり旧清水市には学割が無く、合併後は旧静岡市の料金体系に合わせた統一を順次行ってきました。草薙駅前西駐輪場は JR 草薙駅の改修や周辺整備に合わせて料金体系の統一を図る予定でしたが、JR 草薙駅の改修が大幅に遅れ、周辺整備には数年を要することから、料金統一に向け速やかに見直し作業に着手していきたいと考えています。

佐藤 成子

1. 世界に輝く静岡の都市交流政策について

- (1) 姉妹都市・友好都市交流について

2. 地域の歴史・伝統文化の伝承について

- (1) 学校教育での授業としての取り組みについて



Q: これまでのフランス・カンヌ市との交流事業「シズカン」と同じフランスとの交流を原点としている清水区の「羽衣まつり」「エレーヌジュグラリス顕彰」等とを一体化し、より充実したものとする考えはあるか？

A: 「シズカン」は、カンヌ市の一大イベント「世界映画祭」が行われる 5 月に合わせて、又「羽衣まつり」は、能「羽衣」を仏で演じた仏人エレーヌ・ジュグラリスが、三保の地にあこがれながら若くして亡くなり、翌年夫が遺髪を持って来静し能が舞われたのを記念し 11 月に行われています。この 2 つのイベントをどう融合させていけるか、議員の提案も含め検討していきたいと考えています。

議会改革特別委員会を開催しています



議会改革特別委員会は「議会基本条例」の制定と「議員定数」に関する議論を行う事を目的に、平成 23 年 7 月 7 日に設置されました。その後定期的に委員会が開かれ、平成 24 年 12 月 25 日の委員会で 27 回もの議論を重ねてきました。

当初の目的である「静岡市議会基本条例」が平成 24 年 9 月定例本会議で議員発議により上程され、全会派

の賛成によって制定されました。議会基本条例の制定と並行して、議員定数に関する議論も進められ、全会派の賛同は得られませんが、現状 53 名を 48 名へと削減することでまとめられ、平成 24 年 11 月定例本会議の初日に議員定数条例改正を上程、賛成多数で可決されました。今回の条例改正で、平成 25 年 3 月に行われる静岡市議会議員選挙は定数 48 名で行われることになります。議論が長引けば条例改正が間に合わなくなり、次回の選挙は現状の 53 名での選挙となる事が懸念されていましたが、なんとか定数削減で条例改正することが出来ました。区割りでは、葵区 19 名が 2 名減の 17 名、駿河区 15 名が 1 名減の 14 名、清水区 19 名が 2 名減の 17 名となります。議会改革特別委員会は当初の目的を果たし、次年度から新たな取り組みとなりますが、平成 25 年 3 月の改選で選出された議員で、更なる議会改革を進めていく事が重要です。

新政会 しんせいかい だより

平成25年1月10日発行

第 14 号

発行/静岡市議会 新政会
編集/新政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

《ご挨拶》

平成 15 年 4 月に新『静岡市』が誕生し、今年 4 月で 10 周年を迎えます。平成 17 年には全国 14 番目の政令指定都市となり、道路・河川管理や児童相談所など県と同等の権限移譲により大都市の仲間入りを果たしました。また、蒲原町・由比町との合併を経て、新『静岡市』の基礎が確立されました。この間、両市民の一体化の醸成や上水道の相互運用の為の事業・清掃工場の再整備・再開発事業の推進など市政発展を目指し取り組んでまいりました。

10 周年を迎えるにあたり新政会は、新東名・中部横断道の活用や清水港の整備、日本平・久能山東照宮など地域にある資源を結び活かした元気のある街づくり、次世代を担う子どもたちの教育力の向上に取り組んでいきます。

本年もよろしくお願いいたします。

新政会代表 望月 厚司



第二次総合計画実施計画並びに平成 25 年度当初予算への政策提言

平成 24 年 10 月 29 日、新政会は田辺市長に対し、「第 2 次総合計画実施計画並びに平成 25 年度当初予算への政策提言」を行いました。

今年度の政策提言は、昨年度までに頂いた提言書の回答や、現在までの政策反映状況等を精査した上で、継続、改正、新規などに分け、まちみがき戦略推進プランに基づき改訂された第 2 次総合計画実施計画や、平成 25 年度当初予算への反映を目的にまとめました。

特に、地域活性化事業推進本部の 2 年目には成果の見える事業に対し専属職員を配置し、行程表を示しながら予算付けをしていくべきと提言しています。

また、今回の特徴として、会派主催の「市民対話集会」で頂いた市民の声からも提言に盛り込んだ項目もあり、市民目線にも重点を置いた政策となっています。



熟慮と断行を旨とする田辺市長のリーダーシップのもと、トップダウンによるスピード感を持った取組がなされること、特に田辺市長肝いりの「地域活性化事業推進本部」に期待すると事を申し添えて市長に手渡し、そのあとの情報交換会議で市長の考えを聞きました。まだまだ議論が必要な項目もありますが、今後も市長との政策情報交換会議を積み重ね、ひとつでも多くの政策実現に向けて継続していくことが重要です。

地域活性化事業推進本部に期待を込めて

局間連携による課題解決や事業実施をすべく、市長肝いりの局横断的組織として設置された。しかし、兼務の職員が多く、推進本部としての予算措置もないことから、十分に機能が発揮されていないのではないだろうか。専属職員の配置と予算付けを行うこと、その上でプロジェクトチームを編成し推進本部の所管事業として行う方が、より成果が出るのではないかと。また、事業ごとに短期・長期の目標を明確にし、実現に向けた行程表を早期に作成する必要がある。事業の力の入れ方に濃淡をつけるとすれば、新たに芽が出てきた「シズカン」プロジェクトに注力すべきであり、三保地区の羽衣まつりでのエレーヌ祭り（マルセルの妻エレーヌ・ジュグラリス氏の遺髪にまつわる薪能）との連携を図り、相乗効果を発揮するよう提言する。

防災分野



1. 短期地震予知（直前予知）の推進・強化
 - ①静岡県、浜松市と連携を図り、短期地震予知の取組みをG3の議題とすること。
 - ②民間会社・研究機関で行われている予知研究、特に本市にある東海大学の地震予知研究センターとの連携を図ること。
 - ③新たなアプローチによる短期地震予知研究に対し、積極的な活用と助成をおこなうこと。
2. 「東海地震に関連する情報」についての市民周知の強化
3. 沿岸部公共施設の津波対策としての活用
 - ①沿岸部浸水想定区域にある公園のマウント化の推進すること。
 - ②150号線を盛土するなど、防波堤としての機能を持たせること。
 - ③新たに津波非難タワーを建設するよりも費用対効果が高いと思われることから、市営住宅や学校の屋上への避難ができるよう、強度を確保し外階段を設置すること。
4. 災害用備蓄（食糧・飲料・自家発電機・燃料・医薬品等）のあり方の見直し
5. 訓練を通じて表面化した問題・課題への対応強化
6. 津波被害予想地域におけるライフジャケットと防災ラジオ購入費助成
7. 市としてのBCP（事業継続計画）策定



経営企画分野

1. 収納率向上に向けた体制の強化
金融機関経験者の採用や外部委託も含め、体制の強化を図るとともに、過去に設置された債権管理課の効果の検証を行うよう提言する。

平成25年度当初予算への政策提言



ダイジェスト版

こんな静岡市を目指しています！

文化・学習分野



1. 教育的観点と合理化・効率化の観点からの「幼－小ならびに小－中の一貫教育」の推進
特に中山間地や幼－小・小－中が隣接している箇所をモデルとして一貫教育を行うよう提言する。
2. 総合子ども園への円滑な移行に向けた市の体制整備
3. 学校に設置されているAEDの有効活用

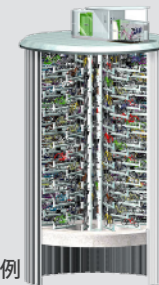
健康・福祉分野



1. 地域医療確保に向けた融資・助成制度の創設
2. 医療相談電話窓口の創設
3. 放課後児童クラブの開設時間延長
運営費の増加や指導員の確保などの課題を整理し、18時までの開設時間を18時30分まで延長するよう提言する。
4. 地域福祉推進のための活動拠点の整備
住民のコミュニケーションを醸成するためにも、地域福祉の推進には活動拠点施設が必要である。特に駿河区においては、マビックを有効活用するよう提言する。



都市基盤分野



地下駐輪場の例

1. 機械式地下駐輪場の設置
自転車の利用推進を図る本市において、街中の活性化と利用者の利便性向上を図るため、機械式地下駐輪場を設置するよう提言する。
2. フルデマンド化に向けた取組の推進
市がリーダーシップを発揮し、自治会や交通事業者との連携を図り、デマンド交通（フルデマンド）を導入するよう提言する。
3. 用地買収・物件補償交渉の体制強化
用地買収・補償交渉に民間の力を取り入れるよう提言する。

産業経済分野



1. 事業所税相当額助成金（経営安定・雇用確保助成金）制度の創設
市の産業政策的観点から、中小企業の経営の安定と雇用の維持を目的に、前年度赤字の中小企業に対し、事業所税相当額を助成する制度創設を提言する。
2. 企業誘致に向けた土地開発公社による用地取得
3. 入札における地元企業優先制度
4. 中小企業等へのBCP（事業継続計画）策定に対する支援
5. 有害鳥獣対策
6. 海釣り公園と由比定置網漁業との連携
現在整備に取り組もうとしている海釣り公園において、イケスを設置し市民に釣りを楽しんでもらうなど、漁協との新たな連携を図ることを提言する。
7. 学校給食への時期・品目を指定した市内産農作物の利用促進

生活・環境分野

1. コンビニにおける証明書等の交付
2. メタンハイドレート採掘への出資と地球深部探査船「ちきゅう」の清水港基地化
「ちきゅう」の清水港基地化を実現するとともに、新エネルギー・海底資源の研究施設の誘致や、観光資源としての利用などの政策展開を行うよう提言する。
3. 水資源の確保
地球深部探査船「ちきゅう」
本市としては、まずは実態について調査すべきであり、必要であれば条例制定も検討すべきであると提言する。



観光分野



1. B-1グランプリの静岡市誘致
2. 久能山東照宮の周辺環境整備とアクセス向上
3. 徳川家康公顕彰400年記念事業へ向けた取組の推進
4. SHIZUOKA大花火大会の実施
日本平ホテルの開業を契機とし、日本平の花火大会、清水みなと祭りの花火大会、安倍川花火大会の連携を図り、SHIZUOKA大花火大会として同一時期に行うなど、計4万発になる花火を観光資源として活用するよう提言する。
5. 4ヶ国語表記の案内板の整備促進
6. 廿日祭と静岡まつりの連携推進
相乗効果を発揮するよう市として両イベントの連携を推進するよう提言する。